

経済マンスリー

[アジア]

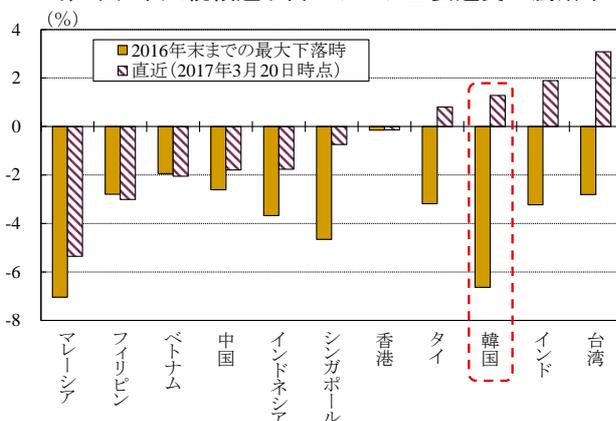
政治の空白が続くなか、内憂外患が続く韓国経済

アジア経済は、堅調な内需に加え輸出の回復もあり、総じて底堅い成長が続いている。3月の米追加利上げに向けて、アジア主要通貨にはやや軟調な動きもみられたが、昨年11月の米大統領選直後に比べると、全体として落ち着きを保っている（第1図）。インフレ圧力が総じて小さく、米国の追加利上げペースも過去に比べ緩やかとなる見込みであることから、景気に配慮した金融政策が継続可能なことも引き続き景気をサポートしよう。

こうしたなか、輸出の回復にも関わらず、成長加速のシナリオを描き難いのが韓国経済である。足元の韓国経済は、輸出の持ち直しに伴う企業の設備投資の回復など明るい兆しも窺われるが、失業率が約7年ぶりの水準で高止まりするなか、政局混乱による消費者マインド悪化などを背景とした個人消費の低迷が重石となっている（第1表）。さらに、緊迫が続く南北関係や在韓米軍への「高高度防衛ミサイル（THAAD）」配備に伴う中韓関係の悪化など、経済・外交政策に関わる課題は山積している。特に、韓国小売大手が2月末に THAAD 配備用地の提供を決定した直後に、当該小売大手の中国における店舗の一部営業停止（理由は消防点検の不備等）や韓国行き旅行商品の販売禁止（理由は済州島入国時のトラブル増加）などの逆風が強まっており、内憂外患の状況は当面続くとみられる。

政治面では、韓国憲法裁判所は3月10日、朴槿恵（パク・クネ）大統領の罷免が妥当との判断を下し、5月9日に次期大統領選が実施されることが決定した。次期大統領候補の中では、現時点の世論調査で支持率首位は革新系最大野党「共に民主党」の前代表である文在寅（ムン・ジェイン）氏であるが、同氏の支持する対北融和政策については内外からの警戒も根強い。これに対し、支持率2位の安熙正（アン・ヒジョン）忠清南道知事は、文氏と同じ「共に民主党」所属ながら、与党系候補者の不出馬が相次ぐなか、保守を含めた大連立構想を掲げるなど保守・中道層を意識した穏健な姿勢により支持を広げつつある。安定政権の樹立は経済の低迷脱出に欠かせない要素であり、大統領選の行方が注目される。

第1図：米大統領選以降のアジア主要通貨の騰落率



(注) 2016年11月8日を基準とした各時点の騰落率。
 (資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：韓国の主な月次経済指標

	2016年				2017年		
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
家計	実質小売指数 (前年比、%)	0.2	2.5	3.2	1.8	4.0	n.a.
	消費者信頼感指数 (%pt)	101.8	102.0	95.7	94.1	93.3	94.4
	失業率 (%)	3.9	3.8	3.6	3.5	3.6	4.0
企業	鉱工業生産指数 (前年比、%)	▲ 2.0	▲ 1.2	5.4	4.2	1.7	n.a.
	設備投資指数 (前年比、%)	▲ 4.0	▲ 3.3	10.2	10.3	11.4	n.a.
	輸出 (前年比、%)	▲ 6.0	▲ 3.2	2.3	6.3	11.1	20.2
	製造業PMI (%pt)	47.6	48.0	48.0	49.4	49.0	49.2

(注) 色付けは、伸び率が前期から低下(失業率は上昇)した箇所。
 (資料) 韓国中央銀行、国家統計局、産業通商資源部等統計より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。